

貸借対照表

(2023年 6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 8,638 】	【流動負債】	【 6,582 】
現金・預金	3,775	短期借入金	2,200
売掛金	687	未払金	144
未収入金	862	未払費用	1,179
販売用不動産	829	前受金	1,273
前払費用	573	預り金	722
短期貸付金	1,510	未払法人税等	363
その他	402	未払消費税等	230
		賞与引当金	467
		その他	4
【固定資産】	【 22,412 】	【固定負債】	【 16,887 】
(有形固定資産)	(8,692)	長期借入金	12,287
建物	3,644	社債	775
建物付属設備	425	預り敷金	1,419
構築物	182	退職給付引当金	483
機械装置	148	長期リース債務	486
工具器具備品	380	長期未払金	1,437
建設仮勘定	487		
リース資産	445		
土地	2,963		
その他	18		
		負債合計	23,469
(無形固定資産)	(1,099)	純資産の部	
ソフトウェア	348	【株主資本】	
のれん	744	資本金	100
その他	7	利益剰余金	7,511
(投資等)	(12,621)	利益準備金	25
出資金	1,405	別途積立金	85
関係会社株式	5,905	繰越利益剰余金	7,401
敷金	414	(うち当期純利益)	(1,529)
長期貸付金	4,588		
その他	309		
【繰延資産】	【 30 】	純資産合計	7,611
その他	30		
資産合計	31,080	負債・純資産合計	31,080

個別注記表

自 2022 年 7 月 1 日
至 2023 年 6 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法及び定額法
無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料総額は、485百万円であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,835百万円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,740株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当
2023年9月22日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
① 配当金の総額 457百万円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たりの配当額 167,000円
④ 基準日 2023年6月30日
⑤ 効力発生日 2023年9月25日